

カンファレンスコール開催日:2026 年 8 月 10 日

2027 年 3 月期(2026 年度)第 1 四半期決算 カンファレンスコール 質疑応答(要旨)

【中東情勢影響について】

Q)8 月予想において改めて試算した結果、5 月予想と同じ約 200 億円の減益要因となったということだが、その内容に変化はあるか。

A)セグメント別、コスト要素別、それぞれで内訳が変わっている。

セグメント別では、5 月予想では資源セグメントが約 150 億円、製錬セグメントが約 50 億円としていたが、8 月予想では資源セグメントと製錬セグメントが 5 割ずつに更新した。コスト要素別では、5 月予想ではエネルギー関連で約 8 割、それ以外で約 2 割としていたが、8 月予想ではエネルギー関連とそれ以外で 5 割ずつに更新した。エネルギー関連の影響は、主に海外鉱山におけるディーゼル価格の上昇による。それ以外については、様々な操業用資材が値上がりしており、中でも硫酸のうち外部調達している部分の影響が大きい。

【第2四半期以降の業績について】

Q)第 1 四半期の税引前利益が 1,180 億円に対し、第 2 四半期から第 4 四半期の税前利益の予想が 2,060 億円と減速しているのはなぜか。

A)製錬セグメントでの在庫評価影響を除くと、減速の大きな要因として、業績予想の前提とした金属価格について第 1 四半期の実績と比べ低い水準を前提としていることと、中東情勢の影響が年度後半に大きくなってくると見込んでいることがある。また、セグメント別では、材料セグメントで電池材料において年後半に新品種への切り替え費用の発生を見込んでいる。なお、資源セグメントでは、上期に比べ下期に増産となる計画に変更はない。

【株主還元について】

Q)2026 年度の業績予想は上方修正されたが、配当予想の修正は行われていない。公表されている株主還元方針に基づくと増配になると計算上は考えられるが、改めて株主還元に対する考え方を教えて欲しい。

A)2026 年 2 月 9 日に発表した財務戦略の基本方針と株主還元方針を踏まえて株主還元を行うことに変わりはない。第 2 四半期決算のタイミングで改めてご説明することになるだろう。

仮に今回の業績予想の水準であれば、配当性向 35%が適用されることになるだろう。また、2028 年度末に自己資本比率を 58%とする目標に向けては、財務戦略の基本方針に沿って、機動的な自己株式の取得を含め取り組んでいくという考えに変わりはない。

【資源事業について】

Q)ケブラダ・ブランカ銅鉱山の操業状況と尾鉱堆積設備(TMF)の対策状況を教えてほしい。

A)現在、計画通りに操業を行っている。またTMF対策も計画通りに進んでおり、2026 年は 2025 年のようなTMFによる操業への影響はないと考えている。引き続き、JVパートナーと操業の安定化に取り組んでいく。

【製錬事業について】

Q)CBNC と電気銅の生産計画が下方修正された背景を教えてください。

A)CBNC の減産は設備不調や鉱石の性状によるもので、可能な限り挽回を考えているが、現時点では難しい想定であり計画を下方修正した。電気銅は、第 1 四半期に東予工場の湿式工程で設備トラブルが発生した影響で、現在も操業のレベルを落とさざるを得ない状況が続いており、この状況が第 2 四半期まで続くと想定して計画に織り込んだ。

Q)足元の銅製錬の TC/RC と電気銅の販売プレミアムの状況はどうか。

A)5 月の業績予想時と大きく状況は変わっていない。

【材料事業について】

Q)材料セグメントの利益の上方修正の背景を説明して欲しい。

A)電池材料については新品種への切り替え時期についての見通しを 2027 年度以降に変更し、それにより 2026 年度で見込んでいた販売量の減少や切り替え費用の影響が小さくなる想定に変更した。また、機能性材料も、デバイス材料のファラデーローテータや粉体材料が AI やデータセンター向けの需要に支えられ増益の見通しとなっている。

以上